

団体名

(様式1)

平成30年 月 日

社会福祉法人 神戸市長田区社会福祉協議会
理事長 高田 實 様

団体名 _____

代表者名 _____ (印)

長田区社会福祉協議会

平成30年度「それいけ！ながた 福祉活動応援助成」
助成申請書

平成30年度事業費として下記のとおり申請します。

申請事業名	
助成要望額	_____, 000円 ※上限25万円 (事業総額 _____ 円)

申 請 者	団体名	ふりがな		
	所在地	〒 _____		
		TEL	FAX	
		E-mail		
	申込責任者・ 担当者名 (連絡先)	ふりがな		
		TEL (携帯可)	FAX	
	法人格の有無	あり→1. 社会福祉法人 2. NPO法人 3. その他 (_____) ・ なし		
	設立年月	昭和・平成 年 月	会員数	名
	スタッフ数	名 (内有給 _____ 名)		
	主な活動者	住民・勤労者・学生・その他 (_____)		
主な活動分野 (○をつける) [複数可]	1. 高齢者福祉 2. 障害者福祉 3. 子ども・青少年育成 4. 保健・医療 5. 社会教育 6. まちづくり 7. 文化・芸術 8. 震災復興・防災関連 9. 男女共同参画社会づくり 10. その他 (_____)			
添付書類 ■をつけてください	<input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 規約 <input type="checkbox"/> 会則 (いずれか) <input type="checkbox"/> 団体概要 (パンフレット・会報等) <input type="checkbox"/> 会員名簿 (必須) <input type="checkbox"/> 団体の直近の収支決算書・収支予算書 (必須) <input type="checkbox"/> 団体の直近の事業報告書・事業計画書 (必須)			

団体名

(様式2)

事業計画書

神戸市の補助金等について	<input type="checkbox"/> 受けていない <input type="checkbox"/> 受けている → その補助金対象事業は今回の申請事業と同じものであるか？ <input type="checkbox"/> いいえ (今回申請可) <input type="checkbox"/> はい (今回申請不可)
他の助成への申請状況	1. 申請している (申請先:) 2. 検討している (申請先:)
本件助成金が減額された場合	1. この活動を中止する 2. 活動の規模を一部縮小して実施する 3. その他 ()
助成期間終了後の活動予定	1. 活動を継続する 2. 活動を終了する 3. 現段階では未定
事業実施時期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 予定 (平成30年8月1日~平成31年3月31日に長田区内で実施する事業とする)
事業の対象者・事業の対象人数	1. 延べ () 人 2. 対象となるグループや場所等の件数 () 件
事業の目的 (具体的にわかりやすく記入してください。) ※実施理由や社会的背景について記入してください。	
具体的な事業内容 (具体的にわかりやすく記入してください。)	
この事業により期待(達成)される効果とその理由 (具体的にわかりやすく記入してください。)	
助成金を必要とする財政的な理由 (繰越金がある場合は繰越額を記入してください。)	平成29年度繰越額 (円)
助成事業のPR方法 助成を受けて実施する旨のPR方法に○をつけてください。	1. 広報誌・チラシ等に明記する。 2. ホームページに掲載する。 3. 事業のプログラム・資料・報告書・作成物等に明記する。 4. 事業実施時に利用者・参加者に対してアナウンス(説明)する。 5. その他 ()
募金運動への協力 共同募金運動へ協力できる内容に○をつけてください。	1. 街頭募金への協力 2. 募金箱の設置 3. その他 ()

(様式3)

事業実施予算書

■収入

項目	内 訳	金額(円)	助成金充当額
助成金		,000	,000円
その他助成金			/
参加費			
売 上			
自己資金			
寄 付			
合 計(a)			,000円

■支出

※積算内訳は、実際に要する金額を記入するようにしてください。(見積書がある場合は、その金額を記載してください)

項目	積算内訳	金額(円)	助成金充当額
交通費			
謝 金			
消耗品			
印刷費			
通信費			
使用料			
備品費			
保険料			
手数料			
修繕費			
食料費			
その他			
対象外経費			
合 計(b)	合計額の(a)と(b)が一致するようにしてください		,000円

対象となる経費

交通費、謝金、消耗品、印刷費、通信費、使用料、備品費、保険料、手数料、修繕費、食料費（活動対象者のみ）

対象とならない経費

人件費、団体が負担すべき運営費、研修参加費、団体構成員の飲食費、団体運営に関する備品

